



新田の歴史が彩る
日本のふるさと

つがる市 議会だより



瑞穂小学校の交通安全教室

主な 内容

| | |
|------------|------|
| 平成18年度予算 | P 2 |
| 予算特別委員会の審査 | P 5 |
| 一般質問 | P 8 |
| 総括質疑 | P 12 |
| 臨時議会 | P 13 |
| 常任委員会の審査 | P 14 |
| 議員全員協議会 | P 15 |

第5号

平成18年5月発行

発行／つがる市議会

編集／議会だより編集委員

平成18年度予算総額は347億円

緊迫財政 身の丈に合った予算へ向け

3月定例会の概要

平成18年第1回定例会が3月3日から3月17日までの15日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成18年度一般会計予算198億9,600万円を始めとする47議案、請願3件、陳情2件などについて慎重な審査が行われ、請願3件については閉会中の継続審査とし、残る議案は原案のとおり可決・承認されました。また、一般質問には、12名の議員が登壇、市政運営に関わる議論が行われました。

《歳入》一般会計予算

(単位:千円、%)

| 区分 | 平成18年度 | | 増減額 | 増減率 |
|-------------------|-----------|-------|-----------|---------|
| | 予算額 | 構成比 | | |
| 市税 | 2,183,636 | 11.0 | △ 95,909 | △ 4.2 |
| 地方譲与税 | 591,000 | 3.0 | 154,000 | 35.2 |
| 利子割交付金 | 8,000 | 0.0 | △ 8,000 | △ 50.0 |
| 配当割交付金 | 1,000 | 0.0 | 999 | 99900.0 |
| 株式等譲渡所得交付金 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 地方消費税交付金 | 348,700 | 1.8 | 0 | 0.0 |
| 自動車取得税交付金 | 91,000 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 26,632 | 0.1 | 300 | 1.1 |
| 地方特例交付金 | 70,000 | 0.3 | 15,000 | 27.3 |
| 地方交付税 | 9,641,000 | 48.5 | 121,000 | 1.3 |
| 交通安全対策特別交付金 | 5,546 | 0.0 | △ 279 | △ 4.8 |
| 分担金及び負担金 | 176,238 | 0.9 | 13,861 | 8.5 |
| 使用料及び手数料 | 395,883 | 2.0 | △ 92,108 | △ 18.9 |
| 国庫支出金 | 1,725,736 | 8.7 | △ 566,784 | △ 24.7 |
| 県支出金 | 801,518 | 4.0 | △ 14,708 | △ 1.8 |
| 財産収入 | 14,636 | 0.1 | 1,003 | 7.4 |
| 寄附金 | 2 | 0.0 | △ 7,509 | 100.0 |
| 繰入金 | 576,002 | 2.9 | 410,401 | 247.8 |
| 繰越金 | 150,000 | 0.7 | 0 | 0.0 |
| 諸収入 | 471,270 | 2.4 | △ 93,667 | △ 16.6 |
| 市債 | 2,618,200 | 13.1 | △ 219,60 | △ 7.7 |
| 歳入合計 | 19,896,0 | 100.0 | △ 382,000 | △ 1.9 |

平成18年度の予算案は、合併して初めての通年予算であり、つがる市の基礎を創る大変重要な意味を持つ「骨格予算」である。

市の財政状況は、地方交付税や国・県支出金、地方債といった依存財源に頼る構造となっており、また、国において現在進めている国庫補助金廃止、税源移譲、交付税改革という「三位一体改革」などにより財源の確保がとて厳しい状況となっています。

会計別の内訳は別表のとおり、一般会計と7特別会計、企業会計を合わせた一般会計の予算総額は、対前年度比3.1%減の347億1,281万5千円となっています。

一般会計における歳入では、市税は、長引く景気低迷の影響により市民税などの減少が見込まれるため、対前年度比4.2%減の21億8,363万円となるなど、歳入全体で対前年度比1.9%減の198億9,600万円となりました。ま

た、市の借金にあたる市債は、対前年度比7.7%減の26億1,820万円と将来の公債費負担を考慮し、新規事業、単独事業を極力抑えています。また、合併振興基金を取り崩し、5億7,600万円を繰り出し、財源を確保しています。

一方の歳出では、厳しさをます地域の情勢や財政状況を踏まえ、市長ら特別職などの給与を20%削減し、また、一般職員の給与についても5%を削減、人件費総額の抑制に努め、対前年度比3.8%（2億2,037万円）減の55億9,759万円と給与削減をはじめ、物件費、補助費などの各分野で歳出を抑制した予算となっております。

主要施策については、福島市長の提唱する「5つの約束」に沿った予算配分を行い、中でも、市の最重要課題である全国的ブランド「つがる」への本格的な推進に向け、新たに「地域振興対策室」を設置、県からの派遣職員1名を含む7人体制で、販売戦略やロゴマーク等の商標登録、企業誘致など本格的に動き出します。主な事業は次のとおりです。

【主な事業】

●全国的ブランド「つがる」への取り組み

- 農産物ブランド化推進会議補助金 1、970万円
- 長芋貯蔵冷却設備整備事業補助金 600万円
- あおもり水田農業緊急再生事業補助金1、173万円
- 生産振興総合対策事業 1、848万円
- 石神遺跡出土品保存修理委託事業 430万円
- 農業振興への取り組み 12、213万円
- 県営岩木川左岸地区かんがい排水事業 1億円
- 漁港地域水産物供給基盤整備事業 1億円

一般会計 199億円
(3億8,200万円、1.9%減)
特別会計 129億円
(7億311万2千円、5.2%減)
企業会計 19億円
(4,249万円、2.2%減)

(単位:千円、%)

《歳出》一般会計予算

| 区 分 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|-------|-----------|--------|
| 議 会 費 | 340,439 | 1.7 | △ 5,218 | △ 1.5 |
| 総 務 費 | 3,196,089 | 16.1 | 359,599 | 12.7 |
| 民 生 費 | 5,138,606 | 25.8 | 13,653 | 0.3 |
| 衛 生 費 | 1,384,572 | 7.0 | △ 74,266 | △ 5.1 |
| 労 働 費 | 15,405 | 0.1 | △ 1,095 | △ 6.6 |
| 農 林 水 産 業 費 | 1,651,451 | 8.3 | △ 117,017 | △ 6.6 |
| 商 工 費 | 207,353 | 1.0 | △ 17,661 | △ 7.8 |
| 土 木 費 | 1,336,806 | 6.7 | △ 122,257 | △ 8.4 |
| 消 防 費 | 1,174,897 | 5.9 | △ 34,476 | △ 2.9 |
| 教 育 費 | 2,169,025 | 10.9 | △ 746,195 | △ 25.6 |
| 災 害 復 旧 費 | | 0.0 | △ 2,132 | 皆減 |
| 公 債 費 | 3,261,357 | 16.4 | 365,065 | 12.6 |
| 予 備 費 | 20,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 合 計 | 19,896,000 | 100.0 | △ 382,000 | △ 1.9 |

(単位:千円、%)

《特別会計予算》

| 区 分 | 予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|-----------|--------|
| 土地取得特別会計 | 5,485 | △ 5,397 | △ 49.6 |
| 農業集落排水特別会計 | 713,852 | △ 193,438 | △ 21.3 |
| 公共下水道事業特別会計 | 742,261 | △ 269,078 | △ 26.6 |
| 国民健康保険特別会計 | 4,745,066 | △ 210,747 | △ 4.3 |
| 老人保健特別会計 | 3,544,610 | △ 17,635 | △ 0.5 |
| 介護保険特別会計 | 3,144,485 | △ 53 | △ 0.0 |
| 宅地造成事業特別会計 | 17,856 | △ 6,764 | △ 27.5 |
| 合 計 | 12,913,615 | △ 703,112 | △ 5.2 |

(単位:千円、%)

《公営企業会計予算》

| 区 分 | 予算額 | 増減額 | 増減率 |
|------------|-----------|----------|-------|
| 国民健康保険病院事業 | 1,903,200 | △ 42,490 | △ 2.2 |

一般会計補正予算

平成17年度一般会計補正予算額は、歳入・歳出ともに20億152万7千円を追加し、予算総額は250億4、277万円となりました。

●除雪対策費 46、289千円

特別会計補正予算

平成17年度各特別会計補正予算額は、歳入・歳出ともに1億1、335万5千円を追加し、予算総額は、139億9、841万5千円となりました。

- 土地取得特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 介護保険特別会計
- 宅地造成事業特別会計

企業会計補正予算

平成17年度国民健康保険病院事業会計の予算額は、収益的収入・支出ともに2、241万8千円を追加し、予算総額は、19億6、810万8千円となりました。

- 集落営農経理一元化モデル集落補助金 50万円
- 基幹施設管理体制整備 2、557万円
- ひとづくりへの取り組み
- 統合小学校建設事業 26、504万円
- 姉妹都市交流・バス市推進費 665万円
- 全国スポーツ・レクリエーション祭準備費 2、823万円
- 木造地区統合中学校建設事業 6、920万円
- 安心・快適・便利な地域社会への取り組み
- イオン柏出張所費 4、118万円
- 防災無線統合整備事業 9、813万円
- 斎場建設事業 1億円
- 放課後児童クラブ事業 2、051万円
- 各種検診委託 13、497万円
- まつり協賛会補助金 1、500万円
- 都市公園整備事業 5、094万円
- 公営住宅等建設事業 35、420万円
- 市道整備事業 12、280万円
- 除雪対策 23、582万円
- 消防ポンプ車購入費 4、000万円
- 健全な行財政運営への取り組み
- 議会広報の発行 221万円

環境美化条例を 制定

住みよい環境づくりのため

ゴミのポイ捨て
犬などのふん害を禁止

条例の制定・一部改正

制定

- つがる市環境美化条例
ごみのポイ捨て、ふん害防止など環境美化に対する条例を制定するものです。
- つがる市保健福祉館設置条例
保健福祉館の利用料金を定めるとともに、指定管理者が施設を管理するための必要な事項等を定めるため制定するものです。
- つがる市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例
武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、対策本部の必要事項を定めるため

制定するものです。

- つがる市国民保護協議会条例
武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、協議会の組織及び運営に関し必要事項を定めるため制定するものです。

- つがる市職員の給与の特例に関する条例
平成18年度の期末手当及び勤勉手当を減額するため制定するものです。約2億5、000万円ほどの削減となります。

- つがる市高齢者福祉サービス事業実施条例
高齢者に対する各サービスの使用料など実施条例を制定するものです。

- つがる市学童クラブ条例
旧5町村に学童クラブを設置し、月額基本料を3、000円に定めるなど必要事項を定めるため制定するものです。

一部改正

- つがる市職員定数条例の一部を改正する条例
職員定数を25人削減し、788人に改正するものです。
- つがる市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用

弁償に関する条例の一部を改正する条例
特別参与の報酬を5%減額するため改正するものです。

- つがる市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例及びつがる市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例
市長ら市三役の年報酬額の10%相当額を減額するため改正するものです。

- つがる市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
国家公務員の給料改定に準じ、職員の給料などの額を改定し、昇給制度を改めるものです。

- つがる市税条例の一部を改正する条例
市民税及び固定資産税の納期前の納付に関して報奨金の交付について改正するものです。

- つがる市消防手数料条例の一部を改正する条例
地方公共団体の手数料の標準に関する政令等の一部改正に伴い改正するものです。

- つがる市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例

車力地域のコミュニティセンター使用料の統一を図るため改正するものです。

- つがる市コミュニティ消防センター条例の一部を改正する条例
越水コミュニティ消防センターの完成に伴い改正するものです。

- つがる市車力ふれあい会館条例の一部を改正する条例
車力地域のコミュニティセンター等の使用料と統一を図るため改正するものです。

- つがる市介護保険条例の一部を改正する条例
介護保険料の基準額月額を4、600円に統一し、平成18年度から地域包括支援センターの設置等の必要事項を定めるため改正するものです。

- つがる市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例
空き缶、空きびん、ペットボトルなどの資源ごみの所有権を明確にし、市長が指定する業者以外の収集・運搬を規制するため改正するものです。

- つがる市農村公園条例の一部を改正する条例
稲垣地区の千年農村公園を

廃止し、福富農村公園及び前村農村公園を設置するため改正するものです。

- つがる市公園等に関する条例の一部を改正する条例
平滝児童遊園地や大畑公園緑地など12施設が存在していないことから、廃止するため改正するものです。

- つがる市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例及びつがる市柏ふるさと生きがいセンター条例の一部を改正する条例
「花しょうぶの館」ほか7施設を指定管理者が行なう場合、利用に係る料金を指定管理者の収入として收受させることができるように改正するものです。

規約の変更

- つがる市西北五広域連合規約の変更について
障害者自立支援法に基づく介護給付等の支給に関する審査会の設置等に係る規約の変更を行なうものです。

その他

- つがる市公の施設に係る指定管理者の指定について

木造福祉交流センター

「花しょうぶの館」

柏ふるさと生きがいセンター
車力ウエルネスセンター

3つの公の施設について、
つがる市社会福祉協議会を
指定管理者として指定する
ものです。

森田農村環境改善センター
道の駅「アーストップ」

つがる地球村
地球村スポーツパーク
森田ふれあい交流の里

5つの公の施設について、
つがる地球村株式会社を指
定管理者として指定するも
のです。

期間はいずれも平成18年4
月1日から平成19年3月31
日までです。

●つがる市総合計画

平成18年度からの10年間
を計画期間とした基本構想
と、より具体的な施策や目
標を示した5カ年の前期基
本計画で構成されており、市
が重点的に取り組む、次の
ような主要施策が示されま
した。

- ①農産物のブランド化
 - ②地域医療体制の強化
 - ③斎場の整備など
- の計画が柱となって策定さ
れており、この計画が議会

の承認を得たことから、本
市の目指す将来像とそれを
実現するための施策等が明
らかにされております。



人事案件

●教育委員会委員の任命につ き同意を求める件

森田町山田雲崎

前田 新一氏

●人権擁護委員の推薦につ き意見を求めるの件

森田町床舞豊原

神 静江氏

請願・陳情

今定例会では、請願3件、陳
情2件を審査いたしました。
教育民生常任委員会付託

●県に対し、「医師需給計画」 の策定と計画実現のための 施策を講じることを求める 陳情書

審査結果 採択

●「医療制度改革大綱の撤回 を求める」意見書採択のた めの陳情書

審査結果 採択

●総務常任委員会付託 Xバンドレーダー車力配備 に関する請願

請願者
Xバンドレーダー車力配備
に反対する会

中村正行

三上光男

浅川 勇

●在日米軍再編に関する請願 書

請願者

つがる市木造

盛 徳広

市議員 宮本哲雄

審査結果 閉会中の継続審査

●核拡散防止のためにプル トニウム抽出試験の中止を求 める請願書

請願者
つがる市木造 盛 徳広
紹介議員 市議員 宮本哲雄

審査結果 閉会中の継続審査

予算特別委員会の審査

ここでは予算特別委員会
での主な質疑応答などの内容を
報告いたします。

H17年度補正予算

問 長谷川榮子委員

アスベスト対策の対象
施設は何施設あり、負担額
はいくらか

答 長谷川総務部長

4つの施設で、5、91
3万円の負担額となっていま
す。

問 笹田 保委員

アスベスト撤去につい
て入札で業者を選定したの
か

答 長谷川総務部長

専門的に扱っている業者
は西北五地区では2社と限ら
れていることから随意契約と
いう手続きで、契約をしてお
ります。

問 神 英博委員

農業用プラスチックの
回収について春と秋の2回
実施できないか

答 対馬経済部長

農家のみなさんが要望す
れば、関係団体などと話をし
、回収するよう努力したいと思
います。

問 笹田 保委員

国民健康保険で資格証
明書を受け取っている世帯
はどれ位あるのか

答 外崎民生部長

3月1日現在、88世帯です。

問 外崎 栄委員

財政調整交付金が減額
されているが、徴収率の影
響で減額されたのか

答 外崎民生部長

平成16年度の実績で、徴
収率が89%とペナルティー分
で3、196万円が減額され
たものです。

問 山谷 仁委員

介護保険給付費で、社
会福祉協議会で様々な介護
サービスを行っているが、
どれ位支払われているのか

答 高橋福祉部長

1ヵ月分の訪問介護、へ
ルプサービスとして、約92

6万円が社会福祉協議会へ支払われております。

問 長谷川榮子委員
介護保険の関係で、特定入所者とありますが、どういう人をさすのか

答 高橋福祉部長
所得に応じ、年金額が80万円以下などの分類があり、そういう方に対し、負担にならないよう特例措置を講じているものです。

問 笹田 保委員
医薬品や器具などは、どのような経緯で購入しているのか、また、誰が薬の種類を選定しているのか

答 神成人病センター事務局長
薬や医療器械も競争の原理を登用し、値引き率の高い所と取引をしています。医療器械については、自治体病院の共済会があり、病院に代わって入札、値引き交渉をして購入しております。薬の指定については、病院に薬事審議会というものがあり、その中で新しい薬のメリット、デメリットなどを検討し決めております。

問 佐々木 剛委員
診察が終わってから薬やお金を払うまでの時間をもっとスピード化できないものか

答 神成人病センター事務局長
医師が多ければ時間も短くすみますが、6名の常勤医師に対し、外来患者が1日平均300人と非常に多いことが一番の要因になっていると考えております。出来るだけ業務の見直しを図り、ご迷惑かけないよう検討していきたくと考えております。

H18年度一般会計予算

問 外崎 栄委員
職員の給与5%、特別職の報酬10%を削減したが、議員報酬も削減すべきと考えるが、報酬審議会に諮る考えはあるのか、また、議員報酬10%削減した場合、金額はどれ位になるのか

答 福島市長、長谷川総務部長
普通、報酬審議会というのは、報酬を上げる場合にかけるようですが、来年改選がございますので、このままでもいいのではという気もしておりますが、議員の皆さんで話をして発議という形であれば、ありがたいと考えております。

また、議員報酬を10%削減した場合の金額は2,740万円になります。

問 長谷川榮子委員
全国スポーツレクリエーション祭の事業概要について

答 半田教育委員会次長
全国スポーツレクリエーション祭は、19年度に青森県で開催され、つがる市においてゲートボールの大会を開催することになっております。

18年度には、代表チームを選考する青森県大会を開催する予定になっております。

問 高橋 静造委員
18年度における県営赤根地区ふるさと農道、環境整備事業の工事内容について、また、起債残高は現在どれ位あるのか

答 対馬財政部長
2つの事業で、17キロのうち、12キロの道路、工事防雪柵、歩道の整備を進めるものです。3月末における起債残高については、一般会計で約323億7,354万円、特別会計で約119億9,736万円となっております。

問 神 英博委員
外国人登録手数料とあるが、現在、市に何人くらい外国人がいるのか

答 外崎民生部長
外国人の人数については、101人で、6割が中国人で、

9カ国の方がおります。

問 笹田 保委員
軽自動車税について、現況課税をきちっとやっているのか、無車検やナンバーを返却しないで放置している軽自動車などがあるのでは

答 山本財政部長
税務課でナンバーを交付しているわけですが、無車検、放置されている車両など課税されているため滞納分が増えている状況になっております。実数にして約600台あるのではないかと考えております。

問 神 英博委員
全国高校生かるた大会補助金の概要について



5月5日・6日に行われた全国高校生かるたグランプリ

答 長谷川総務部長
木造高校がこ数年百人以上のかるた大会で、全国大会4位になるなど、上位の成績を収めており、つがる市の合併記念と高校の創立80周年記念事業として、優勝チームを招待し、かるたを普及するための事業を実施するための助成です。

問 川崎わか子委員
4,200万円の財政調整基金を職員給与の格差是正に充てることができないか

答 山本財政部長
4,200万円という金額が市の基金として多いかと言えは極めて少ない金額と考えております。人件費に充当することは選択肢の1つとして考えられますが、今後の予測できない事態に対応するため、現在の状況では難しいのではないかと考えております。

問 笹田 保委員
出来島財産区選挙費が予算計上されているが公職選挙の適用になるのか

答 坂本選挙管理委員会事務局長
公職選挙法の適用になります。19年の1月頃に4年間の任期が切れるため、予算化したものです。



放課後児童クラブ

問 長谷川榮子委員
18年度において開設する児童保育・クラブの箇所数と概要について

答 長谷川福祉部次長

穂波小学校学区に1箇所、瑞穂小学校学区に2箇所、森田地区に1箇所、稲垣地区に1箇所、計5箇所を新たに開設するものです。概要について、児童保育は低学年、小学校1年生から3年生を基本としており、保護者が昼間居ない世帯を対象としております。保育時間は、午後6時までとし、傷害保険の加入を義務付けるなど、保護者に説明しながら運営したいと考えております。

問 佐藤 仙人委員

保育所関係で特殊勤務手当とあるが支給額と手当の種類について、また、特殊勤務手当などについては廃止を含め抜本的に見直す、行革大綱に示されており、答申の内容を尊重して取り組むべきと考えるが

答 長谷川総務部長

保育士手当は、所長補佐に9、700円、主任保育士に8、700円、その他6、700円を支給しております。特殊勤務手当での種類については、幼稚園の教諭手当、医療関係では診療手当、レントゲン技師など多岐に亘っております。市では現在、22種類の手当があり、保育士、教諭手当につきましては、予算編成に向けて廃止なりの方向で労働組合に強力を求めてきたところですが、18年度は実施できませんでした。他の特殊勤務手当も含め、今後、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

問 山本 仁委員

農林水産関係で、柏口マン荘など数多くの施設管理をしているが、第3セクターや指定管理者制度など一括管理することなど考えてないのか

答 長谷川総務部長

指定管理者制度も視野に入れ検討しなければならぬと考えております。

問 長谷川榮子委員

定期観光バスの委託料について、赤字になるような定期観光バスを運行する必要があるのか

答 対馬経済部長

ブランド化を進める上で農作物を売る事も重要ですが、足を運んでもらう事も重要だと考えております。車をお持ちでない方が市内のベンセ湿原など観光地を巡るための体制を行政が整え、つがる市を広くPRすることも重要だと考え計画を組んだところで

問 佐々木 剛委員

各農業団体への補助金が、随分少なくなっているようだが、増額することはできないのか

答 対馬経済部長

各団体の助成金については、団体の了承を得て1万円ずつ減額しておりますが、各団体の事業内容によっては増額も検討したいと考えております。

問 高橋 静造委員

農業振興に対する予算が少ないが、これでブランド化が推進できるのか、また、ブランド化に取り組むためには農協合併が不可欠と考えるが協議をしているのか

答 福島市長

ブランド化に関わる予算は今後膨らんでいくと考えております。また、ブランド化を進めるためには、農協の合併が重要だと思いますので、各農協と話し合いながら詰めていきたいと考えています。

問 藤田章嗣委員

防雪柵の設置場所と延長について

答 坂本建設部長

木造斎場近くに、吉見という集落があり、延長750mのうち、364mを今年度

設置するものです。

問 三上 洋委員

統合中学校について、2年早めて統合することにより市から出ているお金が削減できると考えるが再考する気はあるのか、また、地域住民の声を聞くアンケート調査は連合PTAで実施しないと聞いているが、どのように住民の声を把握するつもりなのか

答 小林教育長

地域の方と連携を深めなければならぬのは当然で、連合PTAの組織から意見を集約し判断しました。必要であればならば調査を実施しなければならぬだろうと考えております。

問 伊藤良二委員

育英資金、奨学金について、どれ位財源があるのか

答 半田教育委員会次長

育英資金として5町村で留保した財源は約7千万だと思えます。奨学資金で出している部分につきましては学費を銀行などから借り入れた場合の利息を補填分として出しております。

ここが聞きたい



克子 田代 公正
・男女共同参画について
・子供を守るための対策について

問 男女共同参画社会の推進に向けて、本市の今後の取り組みについて

答 福島市長

男女共同参画基本法が平成11年に施行され、女性、男性が個性、能力を存分に発揮できる社会を構築するというものですが、つがる市におきましても企画課に専任の係を設け、合併一周年記念事業として、男女共同参画オープンカレッジの開催、また住民意識調査などを実施してきました。この住民意識調査を踏まえ、18年度中に男女共同参画基本計画を策定する予定としており、男女共同参画社会の構築に向けて積極的に取り組んでいくと考えております。

問 地域の幼い子供を犯罪から守るため、ジョギングや犬の散歩を日課としている「パトロール隊」などを結成することにより犯罪の抑止に効果があるかと考えるが、市の取り組みはどうか

答 福島市長

最近、子供を巻き込んだ犯罪が続発しており、県内においても発生していることから迅速な対策が必要と痛感しております。また子供の健全育成を推進する立場として、心痛いことでもあります。このような状況の中、市においては、新聞販売店においての「つがる目配り隊」の巡回や防犯指導隊及び警察官が市内の小学校に設置しております「パトロールポスト」の巡回、稲垣地区の青色回転灯の巡回、さらに店舗や事務所を子供達の避難場所とする「110番の家」とし、地域ぐるみで活動を展開しているところです。万全な体制とは考えておりませんが、一応の効果があつたと考えております。パトロール隊の結成については、他の市町村を参考に検討し、また、業務に支障のない範囲で消防本部などによる地域の巡回なども検討したいと考えております。



わか 崎 稲子
・農業問題について
・職員の賃金格差について

問 平成19年度産農作物を対象に実施される「品目横断的経営安定対策」の市の対応について

答 福島市長

現行の麦作経営安定資金、大豆の交付金、稲作所得基盤確保対策など、品目ごとに全農家を対象としていた対策が、19年度から麦、大豆、米の経営全体に着目して一本化する政策となっている。この支援対象者は、認定農業者と集落営農の一員に限定されていることから、この要件を満たす認定農業者の確保、集落営農組織への誘導など、関係機関と連携して、説明会や集落での座談会を実施してきました。今後は市独自のパンフレットを農家の皆さんへ配布して制度の周知徹底を図り、また、各地区ごとに説明会を開催する予定ですので、一人でも多く新対策に移行できるよう担い手の掘り起こし、集落営農の誘導を推進してまいりたいと考えています。

問 職員給与の格差・臨時、非常勤職員の賃金格差を早期に是正すべきと考えるが

答 長谷川総務部長

職員の給与格差の是正については、速やかに是正しなければならぬものと考えており、給与の再計算など作業を進めておりますが、消防、病院を除く560人以上の職員ということもあり基準づくりが遅れております。17年度中にはその基準をまとめ、年次計画を立てて18年度から段階的に調整していきたいと考えております。臨時職員の賃金格差も一般正職員と同様に格差があるため、是正しようと検討しておりますが、合併時に採用された臨時職員を引き継いでおりますので、各地域における労働条件が複雑、多岐にわたっており、今、全てを是正する状況には至っておりませんが、18年度から見直しをする方向で検討しております。



榮子 長谷川 新
・保育所について
・斎場について
・地産地消について

問 行政改革推進委員会の答申にある、公立保育所の統廃合をどのように進めるのか

答 福島市長

現在、公立保育所が12カ所あります。充足率は83%で、定員割れしている保育所は8カ所あります。少子化は今後も進むと考えており、保育所の統廃合、指定管理者制度を含む民間委託、民営化なども早期に検討しなければならぬと考えています。また、公立保育所の統合は集中改革プランに掲げられており、平成19年度の実施を目標としております。

問 新たに建設する斎場の概要とペットの共同墓地の拡張について

答 外崎民生部長

斎場の建設予定地は、現在の斎場東側で、市有地約5,000平方メートルとなっております。建物是一部2階建て、現在の斎場に比べ約2.5倍の大きさとなります。炉の数につきましては、人用の炉が3つ、ペット用の炉が1つと計4つの炉を整備します。また、ダイオキシン装置や自家発電装置などを設置し、2カ年計画で概算事業費は8億円と見込んでおります。ペットの共同墓地については、県西北支部獣医師会など2つの民間団体が平成5年に建立し、現在お骨が満杯なので受け付けできる体制にしてほしい」と、団体へ要望したところ対処するというところでございましたので、拡張はしない方向で考えております。

問 学校給食におけるリンゴ、メロンは、どの位消費されているのか

答 対馬経済部長

リンゴは、1,081キロ、箱に換算すると大体54箱、リンゴジュースは588キロ、加工品が529キロとなっております。メロンにつきましては、70キロ消費されております。



勝利 松橋 無所
Xバンドレーダー配備について
行政改革の取り組みについて

問 市長はXバンドレーダーの配備について、どのような考えをもっているのか

答 福島市長

私としては、我が国の国防上重要な役割を担う施設としての認識はしておりますが、その重要性以上に市民の治安、環境、保全、民生の安定を第一に考えなければならぬと考えています。また、「車力Xバンド」の設置反対住民の会」代表者らが要望書を持ってきております。この要望書に対しても、説明できることは説明し、聞くところについては議員が言われるよう、強い態度で聞き、臨んでまいりたいと考えています。また、駐在所については、もし仮にXバンドレーダーが配備になるというような場合は、治安のこともありますので、車力地区へ駐在所の設置を強く要望しなければならぬことだと考えております。

問 職員の定数適正化計画をどのように進めていくのか、また、住民サービスの環として始めたイオン柏SC内の出張所「すまいるプラザ」の利用状況について

答 福島市長、長谷川総務部長
青森県内で人口規模が同規模の三沢市、黒石市と比べ職員が約200人多く、適正な人員になるまで10年かかると計画している。昨年度と今年度は不補充とし、向こう10年間で260人の職員が退職します。また、50歳以上の職員に勧奨退職の通告し数名の方が応じてくれております。以上のことから、計画どおり削減できると考えております。出張所の利用状況については、ひと月に約700人、開設からこれまでに約8400人が利用しております。窓口の証明事務のほか、現年度分の税金ですが、約1億6千万円の税金を取り扱い、また、使用料などについても取り扱いをしており、業務をこなしているところであります。



豊 平川 無所
ブランド化について
都市計画について
道路整備について

問 加工品のブランド化対策について

答 福島市長

産地間の競争に打ち勝つため農産物のブランド化を図り、消費者に支持される農産物を生産、販売しなければならぬと考えています。18年度には専門部署「地域振興対策室」を設置し、あらゆる場面で展開していくこととしております。今現在、味噌、豆腐などを各地域の加工センターで作っているが、ブランド化を目指すため、場合によってはしっかりと加工センターが必要となるのではないかと考えています。

問 つがる市の表玄関である木造駅裏から国道101号までの道路を整備することが、市街の活性化に結びつくと考えているが、道路を整備する計画はあるのか

答 福島市長
木造駅の裏から国道101号までの道路整備については、現在進められている都市計画で検討されることと考えております。予定では平成21年度の県との調整を経て、都市計画のマスタープランを策定することとなっていることから、事業が採択となったとしても、平成22年以降になると考えています。

問 八重崎・鶴野線と八幡1号線、2路線の未整備区間の工事予定はあるのか
答 対馬経済部長
この2つの路線は、旧柏村の時にふるさと農道緊急整備事業で整備した路線であります。当初いろいろ地権者の同意も得られませんが、一部未整備という区間が残っておりますが、この部分につきましては、もう1度地権者の意向を調査しながら県や関係機関と協議をして、前向きに検討したいと考えております。



雄 宮本 芳和
喫煙コーナーについて
中期財政見直しについて

問 本庁舎1階ロビーが来庁者用の休憩場所になっているが、全面禁煙となっており来庁者のための喫煙場所を設置することができないか

答 長谷川総務部長

部分的には喫煙コーナーを設けてきておりました。しかし、世界的にも喫煙については健康上の問題として議論されていることから、全面禁煙を前提に進めておりました。一方で、愛煙家の方からは、分煙にすべきという声もあつたため、正面玄関の横に臨時的に喫煙所を設置してきました。しかし、正面玄関で見た目も悪いと考えておりますので、早い機会に吸煙器を設置した喫煙コーナーを設けたいと考えております。

問 17年度の財政収支と中長期的な財政見直しについて

答 福島市長、山本財政部長

平成17年度決算見込みについては、事業の精査、さらに公債費の平準化などを行い黒字が確保できるものと考えています。18年度以降の財政見直しについては、三位一体改革もあり、市が進めている過疎地域自立促進計画に沿った事業を行なう前提で計算をすると、平成19年度以降は大幅な赤字になると試算ができております。平成19年度で9億円、平成20年度には20億円という赤字額が試算できております。このことから、行政改革大綱や集中改革プランの方針に沿った歳出抑制に努め、また、建設事業につきましても優先度・必要性など再検討し、行財政改革を徹底的に進めなければならぬと考えております。18年度予算の編成につきましても、諸経費の削減、事業の大幅な見直しを行い、その中で人件費の削減に踏み込んで予算編成をしたところがございますが、今後の財政運営計画につきましても引き続き厳しく削減を進めていきたいと考えております。

ここが聞きたい



三上 洋
洋正会
木造地区3中学統合計画について
生徒の送迎バスの運転手について

問 木造地区統合中学校は平成21年に開校予定で計画が進められておりますが、4月に統合した瑞穂小の平成19年4月に卒業する生徒は、館岡中、木造西中、木造中と別れてまいります。結果、少数という教育条件では、競争意識が乏しく、また、好きなスポーツができない。以上の事などから2年早い平成19年度より木造中学校へ統合し、教育環境の向上を図ることができないか。また、現在の西中、館中の規模を適正だと考えているのか

答 福島市長、小林教育長

木造統合中学校は建設したいと考えております。ここ1、2年で工事も始まります。また、2年早めて統合するとなると教室の問題などもありますので、学区全体の意見を聴き、対処していきたいと考えています。統合について教育的な観点から懸念することは、統合すると70人規模から500人規模の学校になります。少人数の中学校から大規模な集団になりますので、不登校などの問題が起きないように、心のケア、準備をして生徒が適応できるようにしなければなりませんし、また、早期に一体感を持てるよう学校や保護者、地域の方々と十分話し合う時間、さらに、財政面においても、ある程度教室の改修が必要になると思っておりますが、2年したら取り壊すことなど考えましても前倒しで3中学校を統合することは難しいと考えております。規模については、適正規模だとは考えておりませんが、情熱を持ち、子供の育つ芽を引き出すよう指導しております。

問 スクールバス運転手の身分と人数について

答 半田教育委員会次長

木造、森田地区は、各3人の正職員、柏地区は3人、車力地区は4人の非常勤の臨時職員、稲垣地区は、個人委託で4人が運転手を務めております。



神 英博
無所属
農産物ブランド化及び残留農薬規制について
消防関係について

問 農産物ブランド化を進める上で、販売、人材育成等など、何に力を入れ取り組んでいくのか。また、残留農薬規制で今年5月から導入されるポジティブリスト制度についてどう対応するのか

答 成田経済部次長

メロンを第1号としてブランド化を図っておりますが、農産物を生産するのは、農家でありますので、人材育成については力を入れていきたいと考えております。ポジティブリストについては、今まで米の残留農薬については検査をしていましたが、米の隣にメロンを作って、メロンに使っている農薬以外、米の農薬がメロンに飛散して残留があった場合、商品については全部撤去、基本的に流通は禁止になります。つがる市で発見された場合、メロンは1年間流通禁止、米についても極端な言い方で1年間流通禁止となります。メロンのブランド化を図る上で打撃を受ける懸念もあることから、農薬の飛散防止については、農家の皆さまのご協力を得まして、また、農協、市が一丸となって取り組んでいきたいと考えております。

問 県が、消防署の再編について検討するとの報道があったが、市における消防の再編計画をどう進めるのか。

答 福島市長、長谷川総務部長

消防本部の体制、老朽化した施設の整備や見直し、組織の再編は急務と認識しており、今後、積極的に取り組んでいきたいと考えています。現在、1消防署と4分署ありますが、施設の老朽化が進んでいる施設もあります。また、地域間の交通網の整備や各分署に高規格救急車を整備していること、さらに、市では本格的に行政改革を進めていることなどから、1消防署、4分署の再編は必要と考えており、18年度から検討していきたいと考えております。



山 仁
無所属
道の駅「もりた」について
米のブランド化について

問 道の駅「アーストッブ」の直売所は規模が小さく、森田地区の農産物を出品するにとどまっている。管内の農産物を出品し、宣伝、流通させることにより、農産物ブランド化に貢献できるかと考えるが、直売所を増設する考えはないのか

答 佐藤助役、対馬経済部長

道の駅アーストッブは、つがる地球村株式会社に委託をしている施設で、直売所の販売面積が狭いという事は聞いております。施設は山村振興対策事業で建設したため、土地は県の土地で、増設するためには用地取得が必要となります。また、運営に携わっている生産者や農協などみなさんのお話聞き、財政負担なども考慮して対応していかなければならないものと考えております。農林事業で、建設された施設であることから、仮に売り場面積が狭いという事になっても、すぐ増設するという事は、難しいと考えております。

問 全農では、「グリーンライス」の作付けを奨励しております。しかし、市内、3農協の米の取り組みをみてもパラツキがあることから、3農協の合併を目指し、そして米のブランド化のために「グリーンライス」の拡大を図るべきと考えるが

答 対馬経済部長

グリーンライスについては、つがる市農協が1、325ヘクタールを実施しております。また、平成18年度から木造農協でも110ヘクタール程度の作付けを計画しております。水稲の作付目標数量が市町村に配分されますが、このグリーンライスは別枠で配分されることから、転作という面でも優位な点がございまして、市といたしましては、安全、安心、売れる米づくりに鋭意努力をし、また、関係団体と協力を図りながらグリーンライスの拡大に取り組んでいきたいと考えております。

問 質 一 般



廣所 廣司
天坂無所 廣司
・農業問題について
・教育問題について

問 65才以上の農業従事者が50%を占めている中、なぜ各支所の農業委員会分室を廃止して柏支所へ統合するのか

答 福島市長、松橋農業委員会事務局長

昨年11月、行政改革推進会議より行政改革大綱における6項目の改革についての答申を受け、この中で、職員の意識改革や今後の職員数の減少などを考慮し、支所における事務の一元化を進めるべき、との推進会議の答申に沿った改革であり、農業委員会分室は統合しますが、サービスの低下にならないよう対応したいと考えている。

委員会としても、住民サービスの低下にならないよう、月に何回か相談日などを開催し、農地事務がスムーズにいくような体制をとりたいと考えております。

問 老朽化した校舎を早急に新築すべきと考えるが管内に何校あるのか

答 半田教育委員会次長

車力中が築40年ほど経過しており、次に向陽小、富范小、車力小と古く、車力中、向陽小については、木造の統合中学校が完成次第、設計などに入りたいと考えています。

問 少子化問題について重要課題として取り組むべきと考えるが、今後の対応策はあるのか

答 福島市長

現在、保育サービスについて多様なサービスを提供しており、保育料は国の基準額の60%に軽減、第3子以降の出産祝金など経済的な支援を継続している。また、昼間保護者がいない家庭の子供が安全に過ごせる居場所づくりとして、学童クラブを現在の3カ所から7カ所へ18年度に増やす計画です。今後も子育てと仕事で両立できる支援策や子育て支援センターの機能強化など、より効果的な事業を推進する所存であります。



良会 良会
伊藤公正 良会
・観光振興について
・成人病センターについて
・教育行政について

問 東北新幹線新青森駅の開業に向けた観光振興をどのように進めるのか、また、市内の宿泊施設を増やす必要があると考えるか

答 福島市長

東北新幹線の効果で、津軽地域を訪れる観光客が増加することは予想されます。市内には、ロマン荘、藤山邸、いこいの里といった公の施設や民間の宿泊施設がありますが、新幹線で訪れる入り込み数の動向を把握し、充足度を見極めながら対応したいと考えております。また、観光客の誘致に積極的なPRを行い、観光振興を図っていくと考えております。

問 西北五自治体病院再編計画の進捗状況と市立成人病センターの存続の見通しについて

答 福島市長

病床数492床、総事業費200億、平成23年度の開院を目指す自治体病院再編基本計画を発表したところですが、建設用地については、候補地選定委員会において作業が進められることになっております。建設事業費について、国、県へ財政支援の要請や、また、各市町村の負担割合については、9月定例会をめぐり決定したいと考えております。成人病センターの見直しについては、診療所だけでなくサテライト病院として存続させる方向で話を進めている所でありあります。

問 閉校した校舎、土地の利用計画はあるのか

答 山本財政部長

補助金の関係などで処分に制限を受ける校舎もありますが、地元の各種団体が活用したいと要望があればそれに応えていきたいと考えております。また、処分の制限がない校舎につきましては、校舎、土地について売却も考えており、備品につきましても、学校、保育所などへ再利用をし、最終的には売却も考えております。



保所 保
笹田無所 保
・入札の指名について
・Xバンドリーダーについて
・産業廃棄物について

問 指名競争入札について、特定業者に偏っているのか、また、どのような業者選定の仕方をするのか

答 山本財政部長、佐藤助役

指名業者選定規定に定められた工事の種類、請負額、施行能力等により、各等級が決定され、これに従い業者を選定しているところです。合併後、選定委員会の中でも議論をしましたが、旧5町村の中で発生する入札については地域性もありますので、その地域性を考慮して今まで行なってきました。ただ、こうした方法がベストなのか、いろいろ議論もありますので、今後検討していきたいと考えています。

問 Xバンドリーダー配備に対する市長の考えは

答 福島市長

賛成でもない反対でもない、中立の立場を意識して臨んでいます。みなさんいろんな意見を持っていると思いますが、ただ単に、反対ということではなく、つがる市全体の活性化、活気あるまちづくりに関与がばなど、いろんな意見がございます。今後の全員協議会や住民説明会で、賛成、反対それぞれの立場で、ご質問、意見を出していただき、そう言ったものを聞き、最終的な判断をしていきたいと考えています。

問 産業廃棄物などの不法投棄について、今後、どんな対策、取り組みをしていくのか

答 福島市長、尾野民生部次長、外崎民生部長

産業廃棄物は県、一般廃棄物は市町村の所管となっておりませんが、不法投棄に対する行政の対策としては、捨てさせない防止の対策、投棄された撤去の対策を講ずる必要があると考えています。投棄されたものについては、法に従い、投棄者の特定に努め、行政指導を行なうこととしており、また、今定例会で環境美化条例を制定し、小さなゴミのポイ捨てから禁止することとしている。

総括質疑

3月8日、5名の議員が提出議案に対する総括質疑を行いました。質疑応答は次のとおりです。

問 松橋 義仁議員

10カ年財政計画と比べ、5億6千万増加しているが、なぜ、これほど金額が違うのか。また、交付税が前年度比、1億2千万円増となっているが、その裏づけ根拠と10カ年計画との整合性について

答

福島市長、山本財政部長 合併時の基本的な考え方を抑制に努めておりますが、増加の理由としては、普通建設事業、物件費などが挙げられる。合併直後ということから、継続事業の実施が必要となり、計画額より多くなつたものと考えている。引き続き合併時の計画以上に経費節減等に取り組み、財政の健全運営を目指す所存である。交付税については、17年度の実際の交付額を基に算定しております。国は地方交付税を出口ベースで5・9%引下げますが、合併の包括措置、交付税

に関わる包括措置なども加味して算定したものです。また交付税における10カ年計画との整合性については、15、16年度の交付税を基本に算定しましたが、三位一体改革の影響が当初予定していたものよりかなり減額された状況になっており、これからの交付税の推移につきましては、計画よりもかなり厳しい状況になるだろうと見込みを立てております。



花しょうぶの館

問

佐々木直光議員

「公の施設に係る指定管理者の指定」で今回8施設を指定しましたが、この制度を導入することによって、削減効果はどれ位なのか。また、条例にある施設をすべて指定管理者に移した場合の削減効果はどれ位

か。これに関連し保育所や給食センターなど導入する計画はあるのか

答

長谷川総務部長

今回2社に指定管理を提案しております。3つの温泉施設を市の社会福祉協議会に管理指定をし、その削減効果は、280万円と見込んでおります。他の5施設については、つがる地球村株式会社を管理指定として進めておりますが、現在もこの管理委託制度を適用させ委託している関係から平成18年度については同額と見込み、効果はゼロと見込んでいます。

現在、市の施設は290施設あります。その中に指定管理者制度適用の対象可能な施設は88施設あり、今年、9月



つがる地球村

までやれるものはすべてやらなければなりません。また削減効果の額を試算するまでには至っていません。

保育所などの統廃合、民営化、指定管理者制度を適用できるものがあれば積極的に制度の導入を進めたいと考えております。

問 加藤 優議員

一般会計当初予算における自主財源、依存財源、経常収支比率、公債費比率について、また、今後の人件費の総額と占有率について伺いたい。また、品目横断的経営安定対策における大豆、麦の栽培及び水稲補償方式について

答

山本財政部長、対馬経済部長

自主財源が19・8%（39億4、487万円）で、依存財源が80・2%（159億5、112万円）となっております。また、経常収支比率は17・7%となっております。人件費の総額は、55億9、759万円と構成比では、28・1%となっております。18年度の職員の人件費については、5%減の55億9、759万円となっておりますが、19年度

は、55億7、900万円程度と見込んでおり、その後も5%前後下がると試算しております。また、大豆、麦、水稲の補償方式については現在、大豆は約8千円、麦は6千円の交付金や経営安定資金を交付しておりますが、19年度からは、過去3年間の生産実績に基づき支払う方法と当該年度の生産量に応じて支払う方法があります。補償方式は、過去3年間の売買実績、価格と当該年度の価格の差を国と生産者が拋出し、その範囲の中で約9割を補てんする制度と認識しております。

問 伊藤良二議員

つがる市行政改革大綱が提出されたが、財政の状況を把握し、職員の意識改革を実行するのが1番大事なことを考えるが、何か対策はあるのか

答

長谷川総務部長

行政改革を行う上で、職員の意識改革が最も重要なことだと考えております。市としても十分認識しており、毎月、各担当部長が講師となり、状況や問題点などについて、議論する職場研修を開催して

おります。また、職場での意識改革、特に事業所の交流と
いうことで、18年度の人事異
動では、本庁・支所の職員の
交流を念頭におきながら、進
めてまいりたいと考えており
ます。



榎子岳スキー場

問 工藤 魏議員
合併した途端に車力地
区、榎子岳スキー場が廃止
され、18年度当初予算にも
計上されていないが、今まで
継続してきたスキー場をや
めてしまうのか、また、車
力中のプールに関して、ど
こを見ても予算措置されて
ないようだが、プールは使
用できるのか

答 小林教育長、
半田教育委員会次長

旧車力の段階でも、経費の
面などからスキー場を閉鎖す
るといってお話はあつたよう
です。ただ、私は、小規模のス
キー場で、収入を上げる自体
を間違っているだろうと、子
供達が健全にスポーツ活動を
するということの方が、より大事
なことではないかという事で、
何らかの対策をしなければな
らないと、指示はしております
。しかし、これは車力スキ
ー場だけでなく、他にもその
ような課題を抱えている現状
であります。また、予算につ
きましても、17、18年度とも
に、要求はしておりますが、
結果的に付かなかつたという
事でございます。17年度は、
榎子岳のトイレの維持管理費
として、18年度は車力体育セ
ンター費の中に、トイレの管
理費として計上しております。
また、プールの修繕について
は、車力中学校の修繕料、消
耗品費としての全体の予算に
組み込んでいるため、予算上
には出てこないということ
です。

2月臨時会

除雪対策費を 追加補正

平成18年第1回臨時会が、
2月14日に行われ、除雪対策
費の追加に伴う専決処分報
告1件、市営住宅条例の一部
改正案など2件の議案をい
ずれも原案のとおり可決、承認
しました。また、議会推薦の
農業委員4名を推薦しました。

補正予算

● 一般会計補正予算
豪雪に伴う除雪対策費に
4、510万4千円を追加
し、歳入歳出それぞれの総
額は、230億4、124
万3千円となりました。

人事案件

● 青森県市長会館管理組合を
組織する地方公共団体数の
増加及び青森県市長会館管
理組合規約の変更について
平川市が市町村合併によ
り誕生したことに伴う地方
公共団体数の増加及び規約
の変更をするものです。

条例の改正

● つがる市営住宅条例の一部
を改正する条例

入居者の心身状況や世帯
構成などから入居が適当で
ある場合、公募によらず入
居を可能とする範囲の拡大
等の一部改正を行い、また、
車力地区に屏風山第2号団
地を設置するため一部改正
をするものです。

「臨時会での主な質疑応答」

問 笹田 保議員
合併前と同じ路線を除
雪しているのか。また、前年
度も豪雪により多額の除雪
経費が必要となったが、当
初予算に反映されてない
と考えるが積算根拠について

答 北澤建設部長・山本財政部長
除雪をとりやめた区間に
ついて、車力地区では吹雪で
やぶにはまり一晩中放置され
た事例があつたことから、今
年度の除雪について各区長さ
んや警察署の方と協議をし、
危険な場所は通行させないで、
より安全な場所を通行させた
ほうが良いということから、
除雪をやめた箇所もあります。
平成16年度の除雪経費は、
3億5、900万円かかつて
おります。ただ例年になく大
雪ということを考え、各5町
村が平成16年度当初予算に計
上した金額、それ以前の金額
などを参考に、2億6、00
0万円を平成17年度として計
上したところ。ただ2年
連続、大雪になったという結
果を踏まえ、今後の平成17
年度をどのように求めるかは、
今後検討させていただきたい
と思っております。

常任委員会の審査

ここでは各常任委員会での主な質疑応答などの内容を報告いたします。

経済常任委員会

● つがる地球村の施設について、つがる地球村株式会社を指定管理者として指定する件について

問 加藤 優委員
利益又は損失が出た場合、地球村の株主や市の関係はどうなっているのか

答 対馬経済部長
株主配当については、旧森田での申し合せ事項として配当は行なわず、利益が出た場合には、施設の拡充や軽微な修理、修繕に充てております。ただ、大規模な修繕などについては市でも対応する必要があります。また、損失については、経営が悪化して赤字になった場合、市が負担するのか、株主で増資を行なうのか、今の段階で

断言できませんが、平成16年度の地球村の決算で数百万円の利益が出ており、今後も引き続き利益が出るよう努力していただきたいとお願ひしているところです。

地球村株式会社から助役への報酬について、今現在、報酬はもらっておりません。

問 工藤 魏委員
指定管理者として指定した場合、市に監査件はあるのか

答 長谷川総務部長
対馬経済部長

施設を指定管理者制度で委託する際、基本的には公募です。その際に設定した金額の範囲の中で運用すると、条件を設定しますので、その通り行なっているのであれば、支出などについて監査など立ち入るところはないわけです。ただ、報告義務はあると思いますので、指導的な意見、確認は出来ませんが監査件はないということでございます。

地球村については、市が半分以上出資をしておりますので、地方自治法上、決算ごと

に議会へ報告する義務がございます。

問 伊藤良二委員
今年の予算で、各方面から、つがる地球村に対する補助金など出ているが、全体でいくら位予算を出しているのか

答 対馬経済部長
管理をするための委託料として、700万円を予算計上しております。また、財団の方から1,000万円弱の補助金が市を通して出ていくということでございます。

建設常任委員会

● つがる市公園等に関する条例の一部を改正する条例

問 松橋勝利委員
12力所の公園を廃止するとなっているが、廃止後の管理はどうするのか

答 坂本建設部長
合併後、建設部の管理という事で進めておりましたが、事務的な面で、新年度から経済部での管理、運営という事になります。今後の管理方法については、定期的な巡回などをを行い必要な対応していく

ものと考えております。

問 福井清光委員
公園の管理について、各地区の農村公園など、大変危険な場所があり、早急に対応すべきと考えますが、今までのおりの管理委託で対応していくのか

答 神建築住宅課長
従来どおりの3万円という金額で各地区の区長さんらに委託する形になると思えます。少ない金額ですで大変だという事は理解しておりますが、財政的なこともありまして、地区の方々に頑張っていたいただき、従来どおりの委託管理をお願いしたいと考えております。

教育民生常任委員会

● つがる市保健福祉館設置条例について

問 木村文信委員
福祉館の住所が中泊町となっているが、行政区域外に、なぜ、つがる市の施設があるのか、経緯について

答 高橋福祉部長
詳しい経緯についてわからないのですが、現在と昔を比べ、岩木川の流れが変わり、そのことにより行政区域がずれ、中泊の住所地であると聞いております。

問 小林澄雄委員
地方交付税は中泊町に交付されているのか

答 高橋福祉部長
交付税は、あくまで行政区域内の面積という事になりますので、中泊町へ交付税措置されていると思います。

● つがる市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について

問 笹田 保委員
市内の産業廃棄物、不法投棄されている場所を調



農村公園

査し、把握しているのか。
また、大量のドラム缶や科学物質などが投棄されているという事を聞くが、今後の不法投棄に対する取り組み姿勢などを伺いたい

答 外崎民生部長

市内全てを把握はしておりませんが、目に付く所を13箇所ほど把握しております。ご指摘のドラム缶等の産廃については、県の関係になります。18年度は特にごみ問題に力を入れ取り組むということから、今定例会で環境美化条例を制定し、住民の意識改革に取り組み、さらに不法投棄されないよう様々な工夫をして取り組んでいきたいと考えております。

●つがる市学童クラブ条例について

問 笹田 保委員

事故を未然に防ぐ観点から、学童クラブへの登下校時における学校、学童クラブ、保護者の連携、連絡体制など安全対策を考えているのか

答 長谷川福祉部次長

傷害保険の加入を義務付けております。また学校から

学童クラブへの下校時の安全につきましましては、場所により異なりますが、スクールバスが通っているところはバスを利用し、ケアワーカーさんが迎え出る事を考えております。また、下校時の子供の行方という、居場所の確認については、学童保育の連絡帳を作るなど保護者、学校と連絡が密になるよう徹底させたいと考えております。

問 長谷川榮子委員

今開設する学童保育について土曜日、祝日も保育をする話がありました。また、ケアワーカーの賃金はどうかっているのか

答 長谷川福祉部次長

時間帯については保護者のニーズによると思いますが、今、開設するグループや保護者の皆さんと話し、臨機応変に柔軟な対応をしていきたいと考えております。賃金については、市内の学童保育には、自主的に行なっているグループや行政で雇用するもの、民間の保育所で行なっているものと3形態がありますが、子供の安全、命に携わることなどから、基準として1時間千

円程度を考えております。



クリーン作戦

●つがる市環境美化条例について

問 木村 文信委員

条例の中に指導、勧告とあるが、罰則を設け、厳しい措置を取るべきと考えるか

答 外崎民生部長

部内での検討の際にも、罰則について、罰金を設けるべきという意見もありましたが、行政上の手続きを踏むことが大事と考え、現時点では、市民に対し、ポイ捨て、ふん害防止をPRし、効果がなければ罰則の強化という事も検討していかなければならない

と考えております。

●木造福祉交流センター「花しょうぶの館」など3つの温泉施設について社会福祉協議会を指定管理者として指定する件について

問 笹田 保委員

温泉施設は非常に赤字が多く、この制度を導入することによって、経営状況など改善されるのか、また、現状のスタッフで運営されるのか

答 長谷川福祉部次長

社協も合併したばかりで、温泉部門をマネージメントするだけの職員を養成していかないことから、すぐ経営が改善するというのは難しいと考えております。ただ、これまでの委託では、委託料の追加という事が通例でありましたが、今度は一端契約をしましたものは、取引上追加契約できませんし、今後は利用料など社協に入りますので、経営的な観点で事業計画を組み、自ら収益を上げて従業員に還元するなど、その点についてメリットはあると考えております。また、スタッフにつきましては、現状のまま運営していくとい

う計画をいただいております。

問 小林澄雄委員

関連事項で、農業委員会が柏支所へ移転すると聞いたが、福祉事務所と同じ建物に入るのをおかしいのではないか

答 成田総務部次長

福祉事務所と福祉部が一体となった方が良いという事だと思いますが、これにつきましては、今後のつがる市の課題として将来、検討されるものと考えております。



柏支所に統合した農業委員会

総務常任委員会

●つがる市税条例の一部改正について

問 山谷 仁委員

市民税及び固定資産税の納期前の納付に関し、奨励金を段階的に廃止するという事ですが、本年度実績でどれ位の奨励金を支払っているのか

答 山本財政部長

17年度の実績で650万円程度でございます。これが18年度には325万円程度になるという事でございます。●つがる市コミュニティセンター条例の一部改正について

問 三上日出則委員

使用料を上げたのか、又、施設に対し、かなり予算計上されているが、管理を町内会へ委託し、運営費として何%か補助した方が良いと考えるが

答 成田総務部次長

車力地区のコミュニティセンター使用料を統一する内容でございます。また、管理につきましましては、指定管理者制度が導入されたことから、今後、各町内会で管理できればという事で、検討はしております。

●Xバンドレーダー車力配備に関する請願について

山谷 仁委員

意見 この件に関しては、周囲の状況もよく見て判断したいと思しますので、継続審査を要望いたします。

宮本哲雄委員

意見 Xバンドの関係は早い機会に決定になると思いますので、この場で決めた方がいいと考えております。

採決 起立採決の結果

起立多数により、本請願を閉会中の継続審査とすることに決定いたしました。

●在日米軍に関する請願書について

山谷 仁委員

意見 本件につきましても、前の請願と関連性がありますので、同じく継続審査を要望いたします。

採決 「異議なし」と認め、

本請願を閉会中の継続審査とすることに決定いたしました。

●核拡散防止のためにプルトリウム抽出試験の中止を求め

る請願書

山谷 仁委員
意見 本件につきましても、閉会中の継続審査を要望いたします。

採決 「異議なし」と認め、本請願を閉会中の継続審査とすることに決定いたしました。

Xバンドレーダー基地

全員協議会

日米両政府間で進められていた米軍再編の協議において、車力分屯基地がXバンドレーダー配備の最適な展開地として、3月3日、仙台防衛施設局が正式に「つがる市」へ配備の協力要請をしたことに伴い、3月8日、28日と2度にわたる議員全員協議会を開き、

8日の防衛庁側の説明によると、わが国の防衛上、一刻も早い展開、運用が必要なことから、レーダーの展開計画について、夏ごろに分屯基地の通称「C地区」北側に暫定的に運用、その後年内に同地区の南側に長期的な展開地として運用する見通しである。

また、人員規模については、約100人から130人とし、2チームによるローテーションにより、常時50人から60人程度が運用する計画であり、うち米軍人は1割程度の十数人になり、残りの人員は米軍から委託契約を受けた民間人であることを説明しました。実際の運用については、2チームによる交代制を組み、1週間程度、基地内に常駐してレーダーを24時間運用し、また、居住施設については、近隣の民間アパートなどを生活

Xバンドレーダーに関する『10』の質問

| | | |
|----|------------------------------|--|
| 1 | 何故、車力なのか | 効果的に運用できる日本海側の海岸部で、既存の米軍や自衛隊の基地を中心に検討した結果です。 |
| 2 | 展開地の決定に至る経緯は | 日米再編に関する議論で合意、我が国の国防の有効性、電磁波の影響等、候補地の条件を1年以上慎重に検討した結果です。 |
| 3 | 車力が攻撃を受ける危険性が高まるのでは | 日本に対する攻撃への抑止となる一方、車力が攻撃を受ける可能性が高まるものではない。 |
| 4 | Xバンドレーダーの安全性は | 日常生活で用いられている電波であり、決して人体や環境を汚染するものではありません。 |
| 5 | テレビ、ラジオ、GPS、携帯電話への影響があるのでは | 異なる周波数を用いるため、影響はありません。 |
| 6 | 風評被害が発生したらどうするつもりか | 防止に努めると共に、相談窓口を設け、真摯に対応致します。 |
| 7 | 米軍の規律保持、事件・事故の防止にどのように取り組むのか | 国、米軍、地元関係者、警察等が連携し、事件・事故防止に万全を期します。 |
| 8 | 生活や環境に影響が生じたらどうするつもりですか | 現地における連絡、相談窓口を設置し、全ての案件に真摯に対応致します。「良い影響」となるよう努力します。 |
| 9 | レーダーの立入制限区域は基地内に収まるのですか | 基地内に収まるようにレーダーを設置します。 |
| 10 | 地元への経済効果はあるのですか | 施設建設工事に伴う建設経済の誘発や施設の維持管理工事、米軍人等による飲食、観光など地域社会において様々な消費活動が生じるものと考えています。 |

Xバンドレーダーに関する これまでの動き

- ◆2005年10月
在日米軍再編協議中間報告で車力分屯基地がXバンドレーダー配備の最適な展開地として浮上する
- ◆12月2日
木村太郎防衛庁副長官が、つがる市と県に対し、車力が最有力候補地であることなどを説明、協力を求める
- ◆12月7日～16日
米軍による同分屯基地で現地調査が始まる
- ◆2006年1月16日
市議会議員全員協議会においてレーダーの概要などについて説明
- ◆1月24日
車力地区住民説明会を開催
- ◆2月8日
県がXバンドレーダー検討会を設置する
- ◆3月2日
県検討会がレーダー配備の安全性を報告
- ◆3月3日
仙台防衛施設局がレーダー配備をつがる市に協力要請
- ◆3月5日
車力地区住民らが「車力Xバンド設置反対住民の会」を組織
- ◆3月8日
市議会議員全員協議会で、国側が「今年夏ごろ米軍が暫定運用する」と説明
- ◆3月9日
車力Xバンド設置反対住民の会説明会を開催
- ◆3月22日
車力地区住民説明会を開催し、相談窓口として防衛施設局職員を常駐させる方針を示す
- ◆3月25日、26日
つがる市、青森市で市民（県民）説明会を開催
- ◆3月28日
市議会議員全員協議会で、福島市長が議員の意見を参考に近日中に最終判断する意向を示す
- ◆3月30日
三村知事、福島市長が額賀防衛庁長官らと会談し、安全策を要請。条件付きで配備の受諾を表明する
- ◆3月31日
酒井仙台防衛施設局長が受け入れ条件3点について市へ回答する
- ◆4月5日
反対住民の会、国から一定の誠意ある回答を得た等から、今後、国の履行遵守や住民の安心、安全の確保をするため「Xバンドレーダー住民の安全を守る会」に組織を改称
- ◆4月12日
木村太郎防衛庁副長官が、福島市長、成田議長へ配備受諾に対する謝意を表明し、現地連絡所を17日に開設することを明らかにする

拠点とし、新たに住宅などを建設する計画はないことを説明しました。

28日の議員全員協議会では、防衛庁が今まで行ってきた住民説明会などで、数多く質問のあった十項目について防衛庁らが説明し、各議員からは、「永久的に、この50から60人の体制でいくのか、将来的に増えるのでは」「風評被害や治安対策を考えているのか」など防衛庁を問いただす様々な質問や「弾道ミサイルは我が国にとって脅威であり、国民と国土を守る国防を理解し、また、風評被害や治安に対する不安が強くあることを市長は承知していることを踏まえ、市長に一任すべき」との意見なども出ました。

受け入れ表明

福島市長は、「地元の治安、環境、安全、民生安定を第一に考え、住民説明会や、議員全員協議会でのさまざまな意見を踏まえ、最終的な判断をする」と中立的な立場であることを述べました。

3月30日、三村知事、福島市長が防衛庁で額賀長官、木村副長官らと会談し、風評被害など7項目について要望・確認（下記）をしました。その後県庁で協議を重ね合同記者会見の席で、福島市長は国の誠意ある回答を得たと判断し、「Xバンドレーダーの配備について、条件を附して協力する」と表明いたしました。

| | 要望・確認事項 | 国の回答 |
|---|---|---|
| 1 | レーダーの配備運用に伴う道路管理上及び道路交通上の安全確保について | 国としても万全を期してまいります |
| 2 | 電波照射に係る周辺住民等の安全確保について | 立入制限区域を設定するとともに、周辺住民の安全確保に万全を期すこととします |
| 3 | 治安維持を含む住民の生活等への悪影響の排除について | 国として責任持って対応してまいります |
| 4 | 地元に対する民生安定対策について | 最大限努力してまいります |
| 5 | 雇用創出や物資調達等について | 国としても最大限努力してまいります |
| 6 | 農林水産物等に係る風評被害等に対して | 想定しがたいと考えられるが、実際に農林水産物等に何らかの被害が生じ、レーダーの設置又は運用との因果関係が認められる場合には、国が損害を補償することとします |
| 7 | Xバンドレーダーシステム設置後、新たな米軍の機能強化はしないこと。又、運用システムの改編がある場合、事前につがる市に情報を提供すること | 新たな米軍の機能強化を行う計画はありません。又、運用システムの改編がある場合を含め、米軍の活動をつがる市が把握できるよう、国として必要な調整を実施します |

■条件

- 1 米軍Xバンドレーダーシステム配備後、新たな米軍の機能強化はしないこと。又、運用システムの改編がある場合、事前につがる市に情報を提供すること。
- 2 米軍Xバンドレーダーシステムの配備に伴い、あらゆる事件、事故の防止に努めると共に、事件、事故及び環境被害（農産物及び漁業も含む）等が発生した場合、責任もって適切な措置をすること。
- 3 市の施策事業については、民生安定、生活環境、住民福祉及び産業振興等に対して、誠意をもって助成措置すると共に、地域の負担軽減を図る新たな交付金等を早急に実施すること。

ニッコウキスゲ
市の花



ク
ロ
マ
ツ
市の木

カ
ツ
コ
ウ
市の鳥



市民憲章を制定 花・木・鳥を指定

つがる市総合計画策定審議会(会長 野呂隆昌)が、市民憲章並びに市の花・木・鳥を2月23日に福島市長に報告したことを受け、制定・指定についての説明がありました。同審議会は7月に設置し、以来、検討を重ね、アンケート調査などによって得た市民の意見などから市の花・木・鳥を指定、また、市民憲章は、市民が主体的かつ実践的にまちづくりに参加するための行動規範として制定されたものです。

市民憲章

(前文)

私たちの祖先は、秀峰岩木山を仰ぎ、大いなる日本海に抱かれて、この壮大な大地に屏風山を造成し、苦難の新田開拓の偉業を成し遂げた歴史を持ちます。そして、母なる岩木川の恵みを受け、実り豊かなつがるの平野を生み出しました。ここはかつて、世界に誇る縄文文化が華ひらいた古のふるさとでもありました。

私たちは、その伝統と遺産を未来に受け継ぎ、自然と人とが共に生きることできる「新田の歴史が彩る日本のふるさと」を築くために、5つの彩りあるまちづくりをめざし、ここに市民憲章を定めます。

(本文)

- 1 私たちは、恵まれた自然環境を守り、先人たちが築き上げた歴史と伝統を尊ぶまちをつくります。
- 1 私たちは、生涯を通して学ぶ心を育み、教育と文化、かつ芸術を大切にすまちをつくります。
- 1 私たちは、スポーツに親しみ、心身ともに健康で、生きがいと笑顔のたえない楽しいまちをつくります。
- 1 私たちは思いやりと助け合う心で互いに敬愛し、きまりを守って安全で安心な信頼できるまちをつくります。
- 1 私たちは働くことに誇りと喜びを持ち、個性と能力が発揮できる社会をめざして、活力ある元気なまちをつくります。

編集後記

昭和36年、第35代米国大統領に就任したジョン・F・ケネディは「日本人で最も尊敬する人は」と日本人記者団の問いに対し、「ヨウザン・ウエスギ」(上杉鷹山)と答えた。この上杉鷹山は、財政危機に陥った米沢藩を無駄な経費は今後10年間省略するとした大節約を実行しながら、新たな産業の開発などを実行、全力で財政再建に取り組み、偉業を成し遂げた人物である。

今のつがる市の姿にも相通ずるものがある。改革の時代に突入し、三位一体改革などにより市の財政状況はどん底にある。

新年度に入ったが、市の行政改革大綱(集中改革プラン)の改革を実行し、「新田が彩る日本のふるさと」を創る、実現のために、行政、議会、市民全員が「最大のピンチをチャンスに代える」心構えで実行することが大事ではないか。

なせば成る

| 議会の動き | |
|-------|---------------------------------------|
| 2月 | |
| 1 | 第5回議会だより編集委員会 |
| 7 | 全国市議会議長会基地協議会 総会 |
| 11 | 永田小学校閉校記念式典 |
| 12 | 兼館小学校閉校記念式典 ウィンターフェスティバルin地球村 |
| 13 | 議会運営委員会 |
| 14 | 平成18年第1回臨時会 |
| 15 | (仮)第2津軽大橋建設事業促進協議会総会 |
| 16 | 防衛庁へ陳情(東京) |
| 19 | 特別養護老人ホーム明光園改築竣工記念式典 |
| 26 | 蓮川小学校閉校式 |
| 28 | 議会運営委員会 |
| 3月 | |
| 1 | 木造高等学校卒業証書授与式・祝賀会 |
| 3 | 第1回定例会(～17日) |
| 5 | 館岡小学校閉校記念式典 |
| 8 | 予算特別委員会(～13日) 議員全員協議会 Xバンドリーダーについて |
| 11 | 筒木坂小学校記念式典 |
| 14 | 経済、建設、教育民生常任委員会 |
| 15 | 総務常任委員会 |
| 19 | 防衛施設長官へ陳情(東京) |
| 28 | 議員全員協議会 Xバンドリーダーについて |
| 4月 | |
| 5 | つがる市連合婦人会定期総会 |
| 7 | 瑞穂小学校開校式 |
| 12 | 木村太郎防衛庁副長官が来庁 |
| 22 | 「障害者と共に地域生活を考え・拓く会」定期総会 |
| 26 | つがる市民生委員児童委員連絡協議会総会 |
| 28 | 農産物ブランド化推進会議総会 |